

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要は次のページをご覧ください

歳出(支出)

総額 586億6,380万円
(うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 51億330万円)
前年度比 94億7,262万円減(13.9%減)

市民1人当たりのサービス額42.7万円

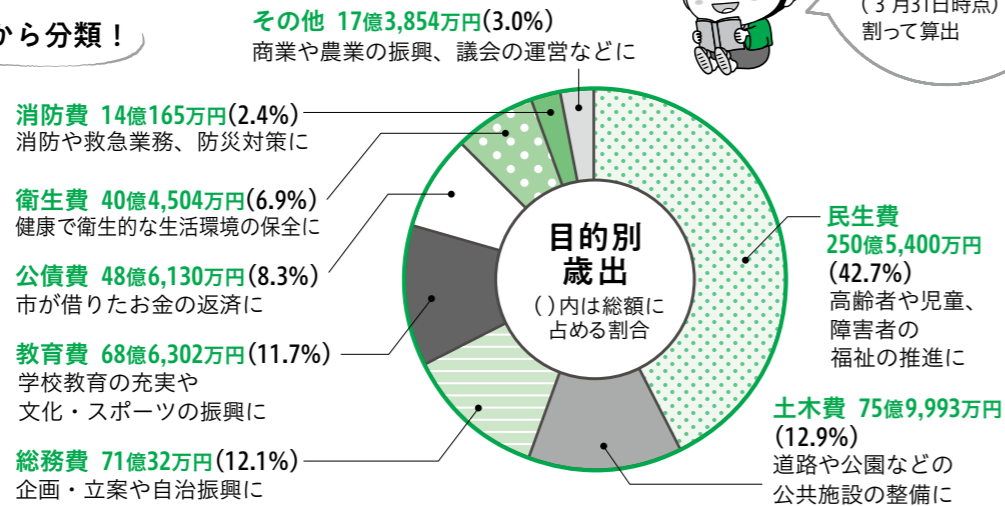
※歳出総額を人口137,321人(3月31日時点)で割って算出



歳出を2つの観点から分類!

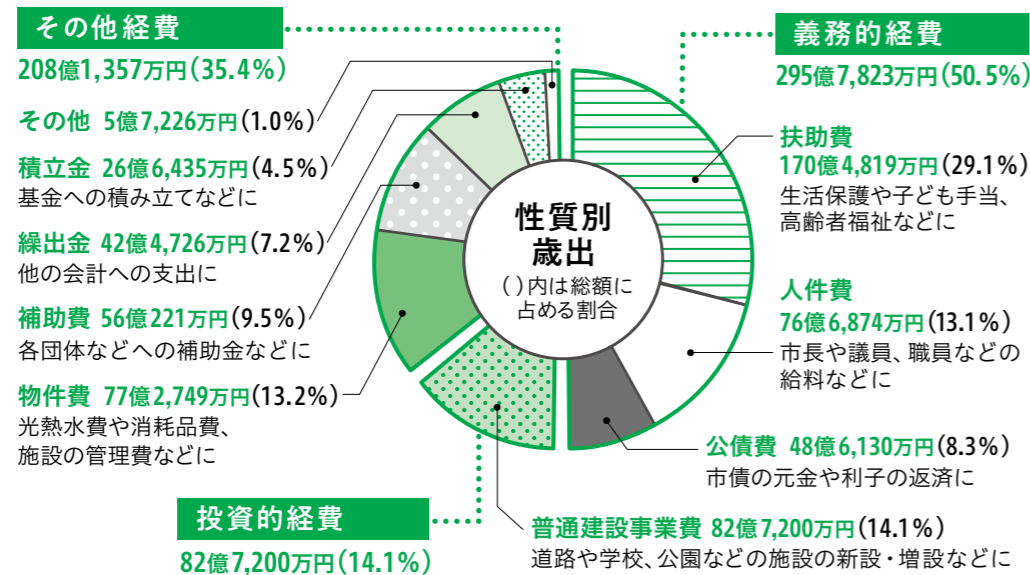
目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



性質別分類

歳出を経済的性質(物品購入、給与支払い)の観点から分類。どのような経費がかかっているかや、必要経費(義務的経費)はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営経費の内容



特別会計 特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

特別会計の内訳

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	115億4,190万円	114億4,402万円	9,788万円
財産区	5億8,058万円	5億8,058万円	0万円
学校給食センター	7億2,466万円	7億2,466万円	0万円
介護保険	93億4,772万円	91億1,844万円	2億2,928万円
後期高齢者医療	15億9,990万円	15億9,159万円	831万円

地方公営企業法を適用している水道事業と下水道事業は除く

市では毎年、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。市の財政を身近に感じてもらえるよう、令和3年度の決算概要や、市の財政状況をまとめました。

令和3年度 決算状況



昨年度のお金の使われ方を見てみよう!

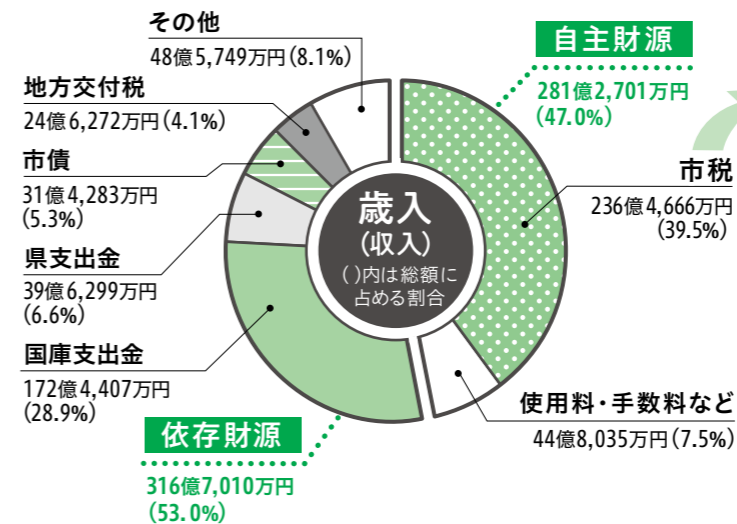
※四捨五入の関係で、値が合わない場合があります

一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた11億3,331万円のうち、令和4年度に繰り越した事業の財源を除いた5億1,321万円が黒字額で、54年連続の黒字となりました。

歳入(収入)

総額 597億9,711万円
前年度比 90億6,855万円減(13.2%減)



市税の内訳

項目	金額
市民税	109億9,452万円
固定資産税	98億2,662万円
都市計画税	17億1,095万円
市たばこ税	8億2,800万円
軽自動車税	2億8,426万円
入湯税	231万円

市民1人当たりの市税負担14.5万円

※市税(法人などを除く)を人口137,321人(3月31日時点)で割って算出



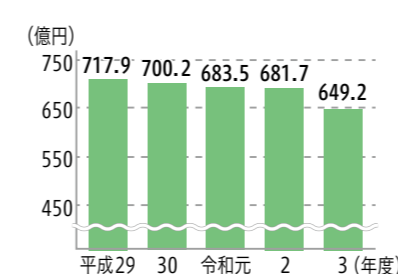
用語の解説

市税	市に納められる税金	市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借入金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金	地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金	自主財源	市が自主的に収入できるお金
		依存財源	国や県によって定められた額の交付金

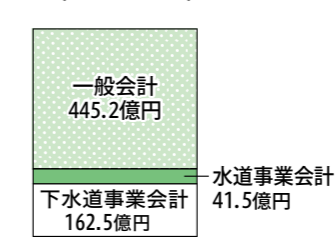
市債(長期借入金)

主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。令和3年度は、新たな借入額を返済額より少なくし、残高を減らしています。

市債残高の推移



市債残高(649.2億円)の内訳



基金

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

■現在高 175億3,459万円

財政調整基金 55億4,396万円、減債基金 31億8,084万円、まちづくり基金整備基金 40億3,985万円など11基金

財産

■公有財産

土地/173.8万㎡、建物/延べ床面積39.4万㎡、有価証券/2,831万円、出資金(特定の協会や会社などへの出資金)/12億7,659万円

昨年度比 27.6億円増

令和4年度 予算の執行状況

(令和4年9月末時点)

4～9月のお金の動きをお知らせします。

●一般会計

歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
562億1,201万円	41.6%	35.2%

●特別会計

区分	歳入歳出 予算額	歳入 収入率	歳出 執行率
国民健康保険	115億4,150万円	37.5%	40.3%
財産区	1億4,230万円	98.8%	84.8%
学校給食センター	10億4,910万円	23.2%	35.9%
介護保険	96億 160万円	40.5%	40.9%
後期高齢者医療	17億1,580万円	33.0%	40.2%

●特別会計のうち公営企業会計

区分	収入予算額	収入率	支出予算額	執行率
水道	26億6,400万円	49.3%	23億1,000万円	40.0%
下水道	39億8,700万円	41.3%	36億2,600万円	40.2%

財政指標 早期健全化基準値内に収まる良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、市の財政指標は良好な水準です。

●令和3年度決算 健全化判断比率・資金不足比率

区分	内容	草津市	県内市平均 (加重平均・速報値)	早期健全化基準 (危険信号※2)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模※1に占める比率	—	赤字なし!	11.8%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	—	赤字なし!	16.8%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	6.4%	5.0%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	—	—	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の2会計	資金不足なし!	—	経営健全化基準 20.0%

※1 市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す

※2 この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

金融機関から借り入れをすることで、応急的な財源を確保する他、大きな費用をかけて施設などを整備する際の費用を分割返済するため、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらうことになり、世代間の公平性を保つことができます。ただ、支出の内訳を見ると、借金の返済をはじめとして、市には使い道の決まっている支出(義務的経費)が多く、自由に使えるお金は多くありません。また、今後、人口減少や少子高齢化が進み、税収入の減少や社会保障関係経費の増大などにより、収支状況は一層厳しくなることが予想されます。

市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。



問 財政課(3階) ☎561-2304、FAX561-2483

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要

事業名	事業概要	経費	
■国・県の制度に基づく事業		45億7,729万円	
うち 主な 事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付費	子育て世帯(児童扶養手当受給世帯等)を支援するための給付	21億9,953万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の準備や実施にかかる所要額	11億7,145万円
	住民税非課税世帯等に 対する臨時特別給付金給付費	住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の給付	9億1,525万円
■市の独自制度に基づく事業		5億2,601万円	
うち 主な 事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費	緊急事態宣言等の影響により売上が減少している中小企業や個人事業主に対する支援	2億2,507万円
	子育て世帯応援給付金給付費	低所得の子育て世帯を支援	1億1,497万円
	コロナの影響に伴う指定管理者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響にともなう公共施設の指定管理者への支援	6,241万円
新型コロナウイルス感染症の関連経費 合計		51億330万円	

草津市が、年収500万円の家計の場合…

令和3年度一般会計決算の歳入・歳出を家計に例えてみます。

※端数調整の関係で、値が合わない場合があります

支出の約2分の1を、給料(市税など)や副収入(使用料・手数料など)などで賄っているよ。不足分は、仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしたりして、やりくりしているんだ。



収入(歳入)		決算額 597億9,711万円	支出(歳出)		決算額 586億6,380万円
給料	259万円 (51.8%)		食費…人件費 職員の給料	64万円 (13.0%)	義務
内訳	基本給…市税	198万円	家族の医療費…扶助費 生活困窮者や高齢者の支援と、児童福祉のために	143万円 (29.0%)	義務
	諸手当…地方交付税※1など	61万円	光熱費などの雑費…物件費・補助費 施設管理や広域行政組合の運営費など	112万円 (22.7%)	
副収入…使用料・手数料など	23万円 (4.6%)		子どもたちへの仕送り…他会計への繰出金	36万円 (7.3%)	
貯蓄の取り崩し…繰入金	2万円 (0.4%)		借金の返済…市債の償還	41万円 (8.3%)	義務
仕送り…国庫支出金など	177万円 (35.4%)		家の増改築・リフォーム費…普通建設事業費 道路や公共施設の建設など	70万円 (14.2%)	
借金…市債	26万円 (5.2%)		貯金…積立金など	22万円 (4.5%)	
その他	13万円 (2.6%)		その他…出資金や貸付金など	5万円 (1.0%)	
合計	500万円		合計	493万円	

※1 自治体間の税収の不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて再配分しているお金

義務 …法律などで義務付けられた経費